人間の安全保障とジェンダー委員会　第４回　議事要旨

開催日時　平成 21 年 10 月 19 日　17：00～19:00
出席者　　猪口邦子委員長、後藤俊夫副委員長、大沢真理幹事、江原由美子、重川希志依、廣瀬和子
欠席者　小舘香椎子、田中由美子、恒川惠一、原ひろ子、山本あい子　（敬称略）

議題
（1）　第 2 回および第３回議事要旨（案）の確認に関して、欠席委員にもメールで確認を求めることとした。
（2）　ヒアリング
重川希志依委員より、「災害に対するハンディキャップを考える」として、資料に基づく報告が行われた。
概略以下のように質疑応答や意見交換が行われた。
猪口委員長：生活の再建に何が重要だったかという回答で、1999 年には把握されなかった「震災体験・教訓の発信」という項目は興味不快。被害者は救済の受け手と考えられがちだが、軍縮運動でも、survivor として発信の先頭に立つことが、当事者の生活の再建に資する。
後藤副委員長：日本の自然災害の「静穏期」（死者 5000 人の 1959 年伊勢湾台風から、死者 6437 人の 1995 年阪神淡路大震災までの間、死者が数百人レベルにとどまった）については､伊勢湾台風以前が途上国型の自然災害､以後が先進国型と考えてよいか。
江原委員：災害弱者について、本人の体力・知識も重要だが、ケアを必要とする人（幼児や要介護高齢者）と行動をともにしているか、水・食料や衛生の確保といった基本的な生活ニーズに責任をもっているか、などが重要で、女性の被害を大きくすることがわかった。
大沢幹事：年齢・性別死亡率の 3 つのグラフは含蓄が大きい。阪神・淡路について同様のグラフを見たい。
猪口委員長：航空機の酸素マスクについて、まず自分がつけてから、子どもなど助けが必要な人を助けるように、毎回アナウンスしており、啓発効果が高い。子どもを持つ女性が有業の場合、災害時に職責と家族への責任の板ばさみが強いが、まず自分の命を守る、次に家族、それから公益に貢献、というような順序を啓発してもいいのではないか。公益への貢献には、10 年後には自分が発信者になるということも含まれるだろう。
大沢幹事：守るものの順番を、災害対応の 3 つのフェーズというご報告の重要な論点と重ね合わせると、興味深い。いのち自体を守ることが課題の緊急対応期（発生後 72 時間）には、まず自分、そして身近な人、ではないか。数万人の生き埋め者のうち、自衛隊・警察・消防・消防団という「救援のプロ」が救ったのは 5000 人で、あとは「素人」の地域コミュニティの人々が救ったという事実は、大きい。この時期は、職業人よりも近隣生活者として救援に当たることを優先するべきかもしれない。次の、生活を守ることが課題の応急対応期（数ヶ月）には、医療・福祉・養護などのプロや専門

的知識を持つボランティアが重要なのかもしれない。最後の再建対応期（数年から 10 年）にも、コミュニティでのネットワークが大きい（学齢の子度もがいる人は強かった）というお話に教えられた。

江原委員：職責と家族的責任との板ばさみは、父親と母親では異なっているだろう。

猪口委員長：避難所での死（阪神・淡路大震災では 30 万人の避難所暮らしのうち、500 人が死亡。高齢者や弱者にしわ寄せ）は、先進国として恥ずべきこと。その反省は十分だろうか。

江原委員：学校が避難所にされたことの問題点は？

重川委員：防災規則で学校が避難所に指定されている。最近では福祉避難所も設けられており、高齢者・障害者をケアしやすくなっている。学校が避難所になったため神戸では義務教育が数ヶ月間滞った。障害者については、ボランティアが福祉事務所から障害者手帳をもつ人の住所情報を受け、一軒一軒訪ねてニーズを聞いた。

後藤副委員長：防災や災害復興のリーダー育成、ボランティア養成の必要性を感じる。高校や大学の課程に入れることを考えるべき（中部大学では開始予定）。少子化のためもあって、青年が障害者や高齢者と接する機会が乏しいままに育つので、ニーズを理解しがたい。

（3） 第 5 回委員会の候補日は 11 月 26 日 17 時－19 時、第 6 回委員会の候補日は 12 月 14 日 13 時－15 時とする。

恒川委員に報告の可能性を打診するほか、外務省・内閣府などの「人間の安全保障」担当部署からのヒアリングの可能性を探ることとした。

シンポジウムの可能性を検討することとし、当面、委員に対して 1 月－3 月の日程伺いを行うこととした。

（議事要旨案作成:大沢）